

# 自治研究

第百一卷 第十號

令和七年十月十日発行

## 論 說

総務大臣の決定した特別地方交付税減額を地方公共団体が争うことは「法律上の争訟」に当たるか(一)

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部 泰隆 3

予定公物概念再考(下)

滋賀県教育会館事件を契機として

京都大学名誉教授 高木 光 18

美濃部達吉行政法理論と「公定力」の呪縛及び原告適格を基礎付ける

「法律上の利益」とは何か(四)

行政処分の変更を認めない処分を取り消す裁決の取消しの法的効果

都市開発研究所主席研究員 福井 秀夫 34

危機管理法制の「想定外事態」に関する考察(上)

政策研究大学院大学教授 室田 哲男 49

無効確認訴訟の原告適格論(三)

京都大学教授 仲野 武志 73

西サハラ領域からの農産品の輸入にかかわる共通通商政策と

消費者保護(Ⅲ(9))【EU法における先決裁定手続に関する研究(64)】

一橋大学教授 中西 優美子 97

ドイツのラント憲法・シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン憲法(三・完)

京都大学名誉教授 初宿 正典 109

ドイツ建設法典における「社会的な(Sozial)なもの」(一)

防衛大学校教授 山中 倫太郎 訳 109

持続可能な都市発展との関連において

早稲田大学大学院助手 則武 昂希 122

行政判例研究 [713]

行政判例研究会

総合評価一般競争入札における技術評価に係る裁量審査

新潟大学准教授 宮森 征司 143

ドイツ憲法判例研究 [292]

ドイツ憲法判例研究会

連邦奨学金法決定

獨協大学教授 安原 陽平 153